

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 15 日 更新

事務事業名		強い農業づくり交付金事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博	
	施策	26	農業の振興				所属課	農政課	担当者名	長島 正和	
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化				所属班	農政班	(内線)	5223	
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 8	事業連番 11615	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 31 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	近年の豪雨や大型台風による被害等の多発と被害拡大を踏まえ、老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、都道府県が策定する被害防止計画に基づき、市町村が行う既存農業用ハウスの補強等を支援することで、災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止する事業（農水省）その対策として、農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金を活用し、農業用ハウスの強靱化を図る。 令和3年度以降は農業者からの要望があれば実施していく。 （産地生産基盤パワーアップ事業） JA菊池すいか部会の組合員で構成する任意組合において、すいか・きゅうり・ほうれん草の生産・出荷体制を共同して実施する産地を形成し、資材や機械導入による施設園芸産地としての収益力向上を図った。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、概算払い支払い事務、確定事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	既存農業用ハウスの再建やハウスの新・増設に対する支援は制度が少なく補助要件が厳しいという農家の声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入を行った。		現時点で要望なし	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
ア 申請した農家戸数	戸		
イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
合志市在住の農家	戸	ア 農家戸数	
		イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入することにより収益力強化を図る。	戸	ア 機械・施設を導入した農家数	
		イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 高性能な機械・施設を希望する農家が導入することにより収益力強化の産地形成ができると考え設定した。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	戸	0	26	0	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	戸	505	505	505	505	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	戸	0	26	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		34,339					
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	34,339	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	700	750	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	2,737	2,854	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,737	37,193	0	0	0	0	0	

事務事業名	強い農業づくり交付金事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 令和5年度は実施予定なし
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入することにより収益力強化を図る余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業用ハウスに特化した事業であり他に手段はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 災害に対して補強し、被害を防止するものであり削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 農家（農業者）の求めに応じて申請事務を行うため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 制度に基づき定額及び1/2を補助し、自己負担も必要であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

産地パワーアップ事業について間接受け入れとなり26農業者（経営体）の収益力向上を図った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							